しずくいし 議会だより

No.79

編集／議会広報編集特別委員会

●今号の主な内容

9月定例会のあらまし…2～5
議会の新体制…6～7
特集：議会改革特別委員会…8
決算特別委員会
事業成果を徹底チェック…9～13
町の考えを問う
一般質問 8議員が登壇…14～21
皆さんからのご意見／ふるさとへの便り45…22～23

撮影場所：西根小学校

９月定例会のあらまし

議長就任のご挨拶

町議会議長　猿子恵久（さるこ しげひさ）

いまもって東日本震災の影響が色濃く残る中、先の町議会臨時会で議員各位のご推挙を賜り議長に就任致しましたことに責任の重大さを痛感し、身の引き締まる思いであります。

今回の町議選の投票率は、前回より5.45ポイントも下回り、町民の議会に対する興味が失われかけているものと危惧しております。時代の流れとともに議会もまた変わらなければならず、町政運営を町民の皆様によりわかりやすく、より速やかにお伝えし、開かれた議会へと変化していく必要性を感じております。

また、東日本震災から半年が経過したとはいえ、まだ復興への道のりは始まったばかりであり、原発を起因とした放射能問題はあらぬ風評被害を生みだし、当町の農業にも甚大な影響を与えており、景気低迷の長いトンネルを抜け出すきっかけをつかめずにいます。今後も厳しい町政運営になると思われますが、限られた財源を創意と工夫をもって有効に活用していく必要があります。

９月定例会においては、議会改革特別委員会も設置され、これからさまざまな検討がなされ、議会がこれから進む道筋が示されていくと思われます。我々議員も今一度襟を正し、町民の負託に応えるべく、そして雫石町の住民福祉向上のため、山積した課題に真摯に向き合い、開かれた議会運営に全力を傾注していく所存でありますので、町民の皆様のご指導、ご鞭撻を心からお願い申し上げます。

町長、副町長、教育長の給料10%、退職金20%カット条例可決

議会改革特別委員会を設置

改選後初定例会は、９月９日から９月22日までの14日間の会期で行われました。

本定例会では認定案件が12件、条例の一部改正案件が２件、条例の制定案件が１件、補正予算案件が７件、承認案件が１件あり、これらの計23件の案件は全て原案通り可決・同意しました。

そのほかに、報告案件が３件と請願4件があり、請願３件は採択、１件は一部採択とし、これを受け発議によりそれぞれ意見書を国および県に提出しました。

また、議会改革特別委員会が設置され、今後さまざまな課題に目的達成まで取り組んで参ります。（関連記事は８ページをご参照）

一般質問は、新たに議員になった４人（新人２人、元職２人）を含め８名が登壇し、町当局の考えをただしました。

条例の制定

○特別職の職員で常勤のもの及び教育長の給料の特例に関する条例の制定について（賛16、反３⇒可決）

町長、副町長、教育長それぞれ任期中の給料を10%、退職金を20% カットの条例を制定。

条例の一部改正

○雫石町税条例等の一部改正について（全員賛成⇒可決）

平成23年６月30日に地方税法等の一部改正する法律等が公布されたことに伴う所要の改正。

○雫石町スポーツ振興審議会条例等の一部改正について（全員賛成⇒可決）

スポーツ振興法の全部改正によるスポーツ基本法の施行に伴い、関係条例を改正。

問　**文言改正の機会にマンネリ化防止のため体育指導員の入れ替えや適正配置、新たな企画･運営なども検討しては。**

答　体育指導員自ら企画･運営する体制と、施設整備も計画的にする方向で進めている。

一般会計補正予算（主なもの）

○一般会計補正予算(第４号)（賛18、反１⇒可決）

補正前の額	補正額	計
79億8,763万1千円	4億799万2千円	83億9,562万3千円

▶林道施設災害復旧工事　1億4,331万9千円
▶河川災害復旧工事　9,169万3千円
▶財政調整基金積立金　8,426万9千円
▶道路橋梁災害復旧工事　1,789万0千円

主な質疑

問　**鶯宿温泉開発㈱運営補助金（今回365万円）は、平成21年から出されているが、運営が苦しくなれば補助をするという構図はいかがなものか。**

また、38.7% の筆頭株主として責任を果たすべきではないのか。

答　経営が厳しいので町もバックアップするが、さらなる経営努力も求めていく。町からの役員派遣については検討中である。

問　**大村地区水源（調査業務委託料626万円）の利用者の想定は。**

答　全世帯約100戸、329人の予定である。

平成22年度歳入・歳出決算額

決算特別委員会設置

委員長
谷地　善和
副委員長
村田　厚生

委員会で審査

区　分		歳入決算額	歳出決算額	採決状況
一般会計		93億1,415万円	91億1,437万円	賛16、反1⇒認定
国民健康保険特別会計		20億7,612万円	19億8,853万円	全員賛成⇒認定
老人保健特別会計		189万円	189万円	賛16、反1⇒認定
御明神財産区特別会計		1,262万円	1,104万円	賛13、反4⇒認定
下水道事業特別会計		8億6,456万円	8億5,975万円	全員賛成⇒認定
農業集落排水事業特別会計		1億6,039万円	1億5,946万円	全員賛成⇒認定
簡易水道事業特別会計		3,104万円	2,644万円	全員賛成⇒認定
介護保険事業勘定特別会計		14億7,413万円	14億4,355万円	賛16、反1⇒認定
介護保険介護サービス事業勘定特別会計		1,153万円	1,148万円	賛16、反1⇒認定
雫石町立雫石診療所特別会計		4億9,978万円	4億8,674万円	賛16、反1⇒認定
後期高齢者医療特別会計		1億2,296万円	1億2,240万円	賛16、反1⇒認定
水道事業会計	収益的収支	3億　220万円	2億6,097万円	全員賛成⇒認定
	資本的収支	1億7,261万円	2億4,090万円	

委員会の審査報告

本会議

賛成反対討論

採決

問　**町特産品国際競争力推進モデル事業（委託料238万円）の内容と委託先は。**
本当に町に合う特産品開発が必要ではないのか。

答　県の緊急雇用創出事業費補助金の一環で企画提案型事業を募集の結果、町内の㈱流工房さん（南部鉄器、漆工芸）が受託、国際見本市への出展をする。町の基本となる特産品の振興も平行して進めている。

問　**9月初めに、農業用かんがい用水路の門が相次いで閉ざされた。その数と水を止めた理由は。**

答　取水口など９カ所である。土地改良区が河川管理者から許可を得ている取水期間が終了したためであり、法に基づいた土地改良区の判断によるものである。

水が止まっている篠ケ川原頭水口（取水口）

特別会計補正予算（主なもの）

○国民健康保険特別会計補正予算(第1号)（賛18、反1⇒可決）

補正前の額	補正額	計
20億231万1千円	192万0千円	20億423万1千円

▶一般被保険者保健税還付金　82万0千円

○御明神財産区特別会計補正予算（第1号）（賛14、反5⇒可決）

補正前の額	補正額	計
237万7千円	509万3千円	747万0千円

▶財産区有林災害支障木処理業務委託料　509万3千円

問　**補正で一般会計から484万円繰り入れているが、財産区有林区内のことであり、運営基金残高が960万円あるのになぜ繰り入れるのか。**

答　災害による緊急処置を要することと、将来、木が売れたら一般会計への繰り出しの期待もある。

○下水道事業特別会計補正予算（第1号）（全員賛成⇒可決）

補正前の額	補正額	計
9億9,793万0千円	190万2千円	9億9,983万2千円

▶消費税納付金　189万0千円

○簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）（賛18、反1⇒可決）

補正前の額	補正額	計
2,753万0千円	119万0千円	2,872万0千円

▶消耗品費　88万1千円

○介護保険事業勘定特別会計補正予算（第1号）（全員賛成⇒可決）

補正前の額	補正額	計
13億6,693万3千円	923万9千円	13億7,617万2千円

▶介護給付費準備基金積立金　547万2千円

○水道事業会計補正予算（第1号）（全員賛成⇒可決）

基本的支出補正前の額	補正額	計
1億4,650万3千円	2,566万5千円	1億7,216万8千円

▶塩ケ森地内国道横断工事　2,566万5千円

報　告

○平成22年度雫石町一般会計継続費精算報告書について
○平成22年度雫石町立診療所特別会計継続費精算報告書について
○平成22年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について

人　事

○教育委員会委員の任命に関し同意を求めることについて（全員賛成⇒同意）

平成23年９月30日をもって教育委員の任期満了となる上田武夫氏の再任に同意した。

氏名　上田武夫氏
（64歳、葛根田行政区在住）
任期　平成23年10月1日~平成27年9月30日

発　議

○発議第１号　「福祉灯油」の実施を求める意見書の提出について（全員賛成⇒可決）

東日本大震災の影響や長引く景気の低迷により所得の改善は見られず、これらが厳しい冬を迎える本県でも、灯油価格の高騰が住民生活に不安を与えている。

よって、東日本大震災の被災者や低所得者の救済となるように、国においては福祉灯油の実施自治体に対し、緊急の支援対策を行うことを求める。

提出先 ＝ 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣

○発議第２号　私学教育の充実･発展を求める意見書の提出について（全員賛成⇒可決）

私立学校は、公教育の一翼を担い学校教育の充実、発展に寄与している。現在、私立学校の経営基盤は厳しい環境に置かれており、保護者の学費負担は家計を大きく圧迫している。また、生徒一人当たりの教育費における公費負担額が公立学校と比べて低いことが、教育条件が改善されない大きな要因になっている。

よって、私立高校に対する私学助成金をさらに充実させることを求める。

提出先 ＝ 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、岩手県知事

○発議第３号　免税軽油制度の継続を求める意見書の提出について（全員賛成⇒可決）

これまで、観光レジャー産業の発展に貢献してきた免税軽油制度が、地方税法の改正に伴い、平成24年３月末で廃止される状況にある。よって、国においては、免税軽油制度を継続されるよう強く要望する。

提出先 ＝ 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣、国土交通大臣

○発議第４号　肉牛出荷制限にかかる意見書の提出について（全員賛成⇒可決）

原子力災害対策特別措置法に基づき、岩手県に対し、飼養されている牛について、当分の間県外への移動（12ヶ月齢未満の牛を除く）および、と畜場への出荷を差し控えるよう指示があった。今後、「出荷制限の指示」の解除条件と全頭検査による安全管理体制の早期整備をはじめとし、福島原発の沈静化などを求める。

提出先 ＝ 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、農林水産大臣、岩手県知事

○発議第５号　雫石町議会改革特別委員会の設置について（全員賛成⇒可決）

議会の社会的評価の向上と、より一層の能力向上のため「雫石町議会改革特別委員会」を設置して、調査、検討を行い、町民の負託に十分こたえられる議会活動と議員活動を実現することを目的に設置するもので、議長を除く議員全員をもって構成する。

こうなりました皆さんからの請願・陳情

○請願第２号　「灯油高騰への特別対応」と「福祉灯油」を求める請願（一部採択）

提出者 ＝ 岩手県生活協同組合連合会
会長理事　加藤　善正
岩手県消費者団体連絡協議会
会長　高橋　克公

○請願第３号　私学教育を充実・発展させるための請願（採択）

提出者 ＝ 私学助成をすすめる岩手の会
会長　　新妻　二男

○請願第４号　免税軽油制度の継続を求める請願書（採択）

提出者 ＝ 株式会社プリンスホテル
東北総支配人　今泉　芳幸
岩手高原スノーパーク
支配人　山本　善和
網張温泉スキー場
支配人　中川　良一

○請願第５号　肉牛出荷制限にかかる請願（採択）

提出者 ＝ ＪＡ新いわて雫石牛肥育部会
和牛委員長　坂井　尚樹

●●● 新たな議会の体制決まる ●●●

平成23年８月８日に開催された臨時議会において、委員会構成が決まりました。
各委員会が行う所管事務の紹介と委員会名簿をご紹介します。

議会運営委員会

議会運営委員会の紹介

委員長　坂下　栄一
副委員長　坊屋鋪　俊一
委　　員　石亀　貢
村田　厚生
谷地　善和
川口　一男
加藤　眞純

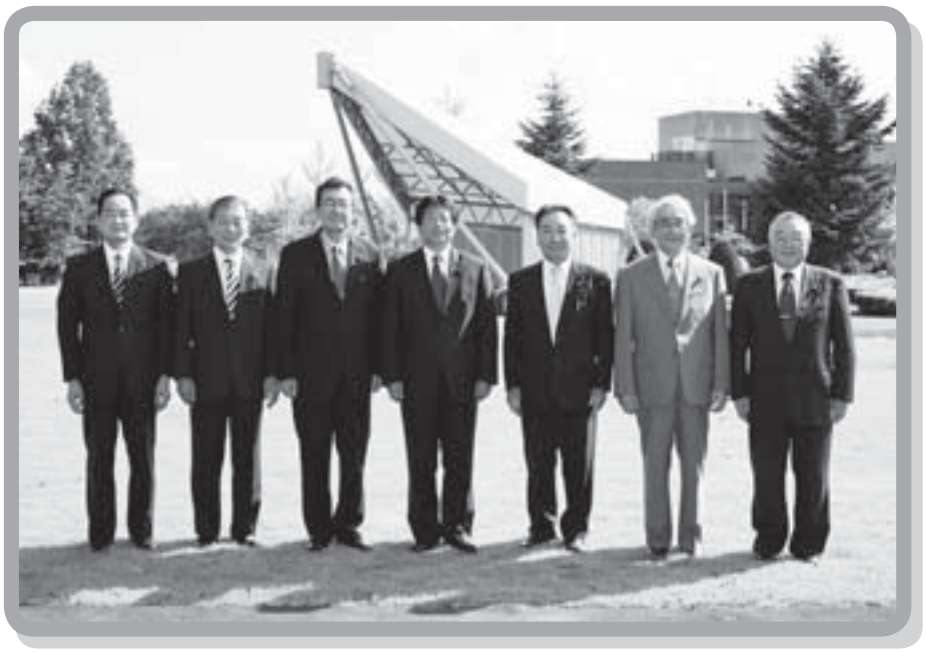
◇議会運営委員会
【定数７人：現員７人】
平成23年８月８日構成
【所管事項】本会議に関する運営や議長から諮問された事項を調査します。

総務常任委員会

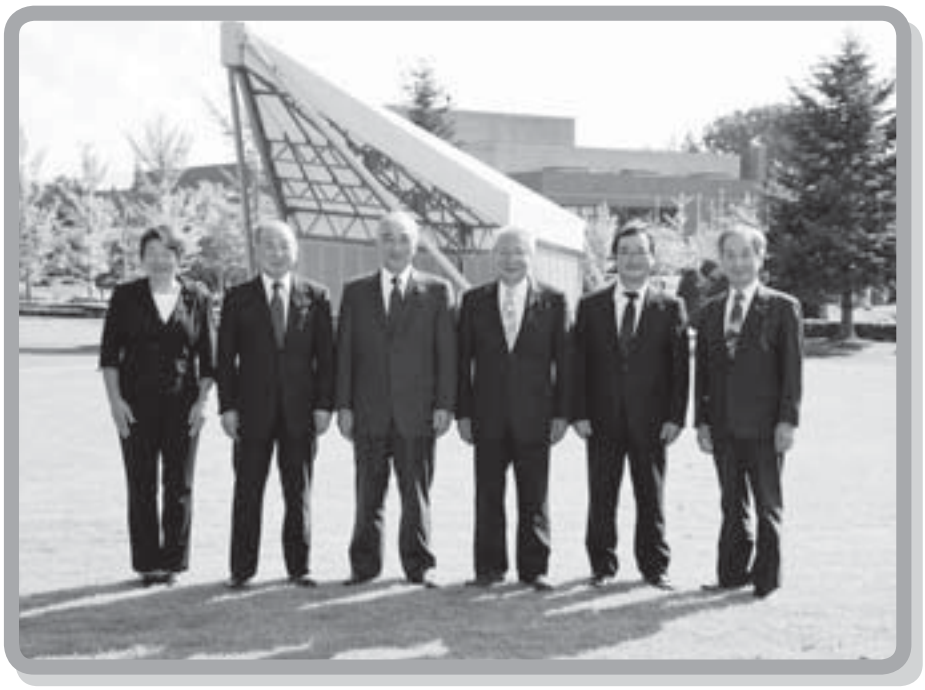
総務常任委員会の紹介

委員長　谷地　善和
副委員長　村田　厚生
委　　員　石亀　貢
西田　征洋
杉澤　敏明
岩持　清美

◇総務常任委員会
【定数７人：現員６人】
平成23年８月８日構成
【所管事項】町の総合計画、財政、税金等に関することについて調査や審査をします。



産業建設常任委員会



産業建設常任委員会の紹介

委員長　川口　一男
副委員長　坊屋鋪　俊一
委　　員　大村　昭東
田中　栄一
前田　隆雄
田屋舘　愛子

◇産業建設常任委員会
【定数６人：現員６人】
平成23年８月８日構成
【所管事項】商工労政、観光、農林業、道路、都市計画、上下水道等に関することについて調査や審査をします。

教育民生委員会

教育民生委員会の紹介

委員長　加藤　眞純
副委員長　山崎　留美子
委　　員　煙山　惣右衛門
平子　忠雄
坂下　栄一
上野　三四二
幅　秀哉

◇教育民生常任委員会
【定数７人：現員７人】
平成23年８月８日構成
【所管事項】教育、福祉、保健、環境衛生等に関することについて調査や審査をします。

臨時会

去る７月31日に行われた町議会議員選挙で当選した20人の議員による最初の議会（初議会）が８月８日に開かれ、新しい議会の体制が決まりました。

初議会では、議長、副議長の選挙を行い、議長には猿子恵久議員、副議長には石亀貢議員を選出したほか、常任委員、議会運営委員の選任、盛岡地区広域消防組合議会議員、盛岡地区衛生処理組合議会議員、雫石・滝沢環境組合議会議員、岩手県後期高齢者医療広域連合議会議員の選出が行われました。

また、一般会計補正予算（第２号）専決処分の承認、補正予算（第３号）の議決、さらには議会選出監査委員の選任、議会広報編集特別委員会設置を決定しました（各委員会の構成は６、７ページ参照）。

なお、今回の議長、副議長の選挙では、複数の議員が名乗りを上げていたことから、初めての試みとして、投票前に全議員の自主参加により、それぞれの「抱負」を語る会を開催し、住民に分かりやすい選出となるようにしました（実質的な立候補制による選出）。

○平成23年度雫石町一般会計補正予算（第２号）の専決処分に関し承認を求めることについて（全員賛成⇒承認）

補正前の額	補正額	計
79億3,485万7千円	3,460万円	79億6,945万7千円

▶林道施設災害復旧測量設計業務委託料　3,101万7千円
▶災害応急復旧工事（増）　167万5千円

○平成23年度雫石町一般会計補正予算（第３号）（全員賛成⇒可決）

補正前の額	補正額	計
79億6,945万7千円	1,817万4千円	79億8,763万1千円

▶放射線量等測定業務委託料　79万4千円
▶道路橋梁災害復旧測量設計業務委託料　260万9千円
▶河川災害復旧測量設計業務委託料　1,378万7千円

○雫石町監査委員の選任に関し同意を求めることについて（全員賛成⇒同意）

議会選出の監査委員として、田中栄一議員の選任に同意しました。

氏名　田中栄一　議員（65歳　極楽野行政区在住）
任期　平成23年８月８日～平成27年７月30日

特集　議会改革特別委員会

９月定例会において、議員発議により、議長を除く議員全員をもって構成する「雫石町議会改革特別委員会」を設置しました。

設置後は、直ちに委員会を開催し、委員長に坂下栄一議員、副委員長に石亀貢議員を互選しました。

この特別委員会は、議会の社会的評価の向上と、より一層の能力向上のため、調査、検討を行い、町民の負託に十分こたえられる議会活動と議員活動を実現することを目的とするものです。

また、閉会中も継続して調査、検討等を行い、できる限り早期に改革案をまとめることとしています。

去る10月14日には第１回雫石町議会改革特別委員会を開催し、調査事項と小委員会の構成を決定しました。

今後は各小委員会ごとに、これら調査事項を毎月１回以上調査、検討し、隔月ごとに全体の特別委員会を開いて全体調整を図りながらまとめていく予定としていますので、随時、議会だよりでお知らせしていきます。

各小委員会の主な調査事項は次のとおりです。

○第一小委員会
- 議場内での採決方法
- 休日、夜間議会開催の可否
- 当局に対する反問権の付与の可否
- 議員定数
- 事務局体制の充実

○第二小委員会
- 常任委員会の所管課再編の可否
- 常任委員会の名称、定数、任期
- 議会広報編集特別委員会の常任委員会化
- 政策能力や監視機能等向上のため、研修の充実
- 議員調査費の支払いの可否

○第三小委員会
- 議場内映像配信の可否
- 議会報告会開催の可否
- 議会基本条例の制定
- 自治基本条例に係る議会の位置づけ
- 議会の議決に付すべき事件に関する条例の再検討

町当局に4項目の意見を提言

意見1

施策、事務事業評価は、評価をして改善策の表記までで、その先が示されてない。改善手順を明確にして、それを実施しなければ成果は出ないし、前進しない。ＰＤＣＡ（P：計画、D：実施、C：評価、A：改善）をしっかり回すべき。

意見2

審議会、協議会等には充（あ）て職が多く、会議メンバーの重複でマンネリ化となっている。フレッシュな感覚で町政運営に当たれるようメンバーの選考を考慮するべき。

意見3

鶯宿温泉開発の配当金は、補助金をもらいながら配当するのではなく、内部留保して基盤を固めるべき。

意見4

御所ダムは完成して30年にもなるのに、御所湖広域公園はまだ完成に至っていない。県にもっと積極的に働きかけるべき。

平成22年度の一般会計、特別会計および企業会計決算を認定することに対する討論がおこなわれました。その内容を紹介します。

討論

賛成　加藤眞純議員

日本の非常事態の復興の進展を世界が注目している中、平成22年度決算を議会と当局が、それぞれの立場で今まで以上に真剣に向き合い、審査を終え、認定すべきとしたところである。町にとっても非常事態のもと、町税や国保税の収納率アップを図り、また多くの苦難に立ち向かうべく、きめ細かに配慮された予算執行がなされ、町民の生活の維持向上に努力されていることが随所に見られる。さらに財政運営の健全化にも努力が見受けられる決算であり、賛成する。

反対　西田征洋議員

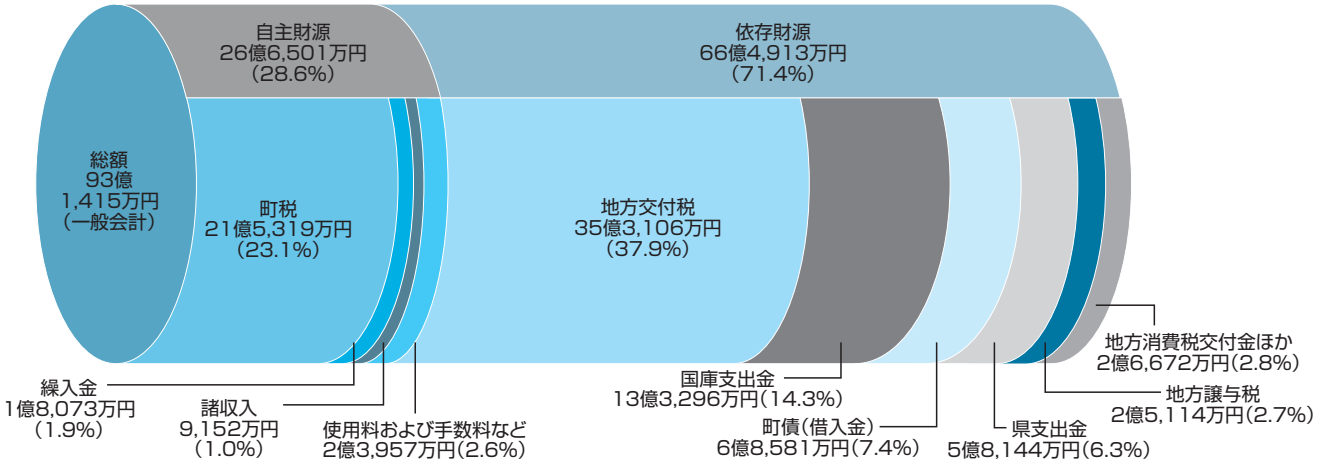
町税の不能欠損額と収入未済額が前年度と比較して基本的に改善が認められないこと、また、依存財源比率が高まる中、地方債の年度末残高を減らしていく努力が求められている。

歳出でも、株式会社しずくいしの運営や鶯宿温泉観光対策への取り組み姿勢にも問題があり、一般会計決算に反対する。

制度的に初めから欠陥があると指摘している介護保険事業勘定特別会計、それにつながる介護サービス事業勘定特別会計、後期高齢者医療特別会計等に反対する。

数字で見る決算　一般会計

歳入の内訳



歳入・総務費

問　歳入状況における自主財源のマイナス、諸収入の減少理由は。

答　町民税は、景気低迷等による所得の減少に伴う。また、諸収入は、市町村振興助成金の減少などである。

問　地方交付税は、収入の37%台を維持しているが、依存財源比率が高まる中での見通しは。

答　自主財源比率は28.6%で大幅に減っている。国の三次補正、24年度予算編成の情報を収集しながら適切に対応し、自主財源の向上に努めたい。

問　町税の不能欠損が右肩上がり傾向である。どのような処理をしているか。

答　滞納になった場合、現年度分を納めていただくよう指導しながら、滞納繰り越しにならないように努めている。

問　財源の仕分けとは。

答　各種税収等を今一度精査しながら財源を確保していく形で考えている。

問　どのような形で環境を大切にしながら産業振興に生かそうとしているか。

答　町の環境を壊さないという大前提で、自然環境を守って雇用の場をどうするのかを考えていかなければならない。

問　光ケーブルが網羅されたが、今後どのようなフォローをしていくか。

答　県の事業やシニアサポート、公民館のパソコン教室等を活用していく。

問　防犯街路灯、街路灯の設置待ちはどのくらいか。

答　昨年度は50カ所申請された。年度ごとに優先順位を決め対処している。

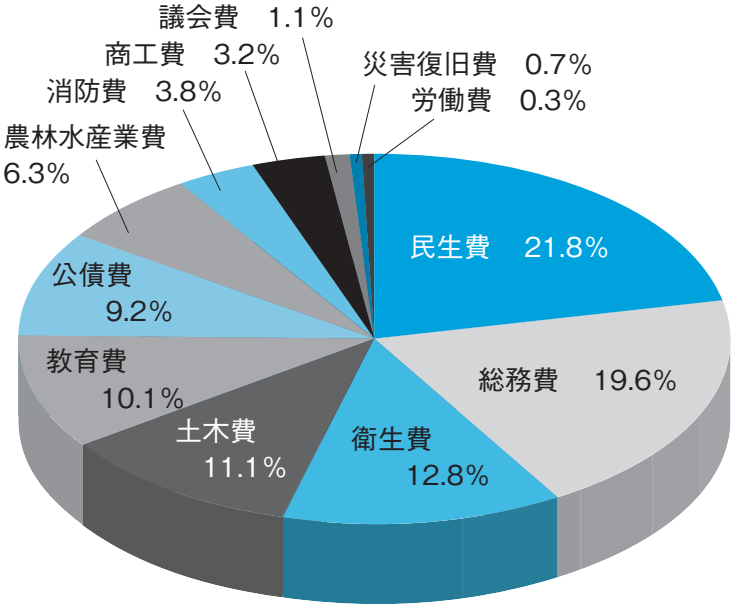
衛生費・民生費

問　合併浄化槽の維持管理補助金が21万2,470円の決算となっているが、当初187万円の予算計上で1.4%の執行としかなっていないのはなぜか。

答　実績が少なく普及しなかった原因として、申請書類が多いためと思われる。今後は手続きを簡素化しながら普及を目指したい。

歳出の内訳

区分	平成22年度
議会費	1億　409万円
総務費	17億8,955万円
民生費	19億8,681万円
衛生費	11億6,547万円
労働費	2,233万円
農林水産業費	5億7,590万円
商工費	2億9,451万円
土木費	10億　936万円
消防費	3億4,462万円
教育費	9億1,546万円
災害復旧費	6,746万円
公債費	8億3,881万円
計	91億1,437万円



問　当町の現役世代に自殺が集中しているが、調査や分析して対応を打ち出しているか。

答　ここ何年か増加傾向にある。具体的な原因は見いだせていないが、アドバイザーになっている精神科医と協議していきたい。

自殺防止を呼びかけるポスター

問　社会福祉総務費の扶助費が2,500万円ほどの増額になっている。その中で、障害者自立支援給付費の伸びが大きいのは。

答　前年度比1,400万円の増となっている。対象者の延べ人数が前年度と比較し218名ほど増加し、新法移行で従来の施設入所が日中活動の生活介護と居住の施設入所に分けられ、ダブルカウントとなり利用料も増額となった。

問　あねっこバス利用人数が昨年比で985人減少しているが、バスの委託料3,764万2,500円は平成21年度と同じ金額が計上されている。ＮＰＯを通して丸投げされているのか。

答　運行主体は雫石タクシーになるが委託料は変わらない。間にNPOが入っていることは過去の議会でも指摘されたが、NPOに関しては使用料を収受していることになる。

利用者の減少が懸念されるあねっこバス

問　天川のごみ処理場の環境測定をしているが、他に定期的に測定している場所はどこか。

答　現在は天川ごみ処理場、いわゆる最終処分場の跡地のみの測定だけとなっている。

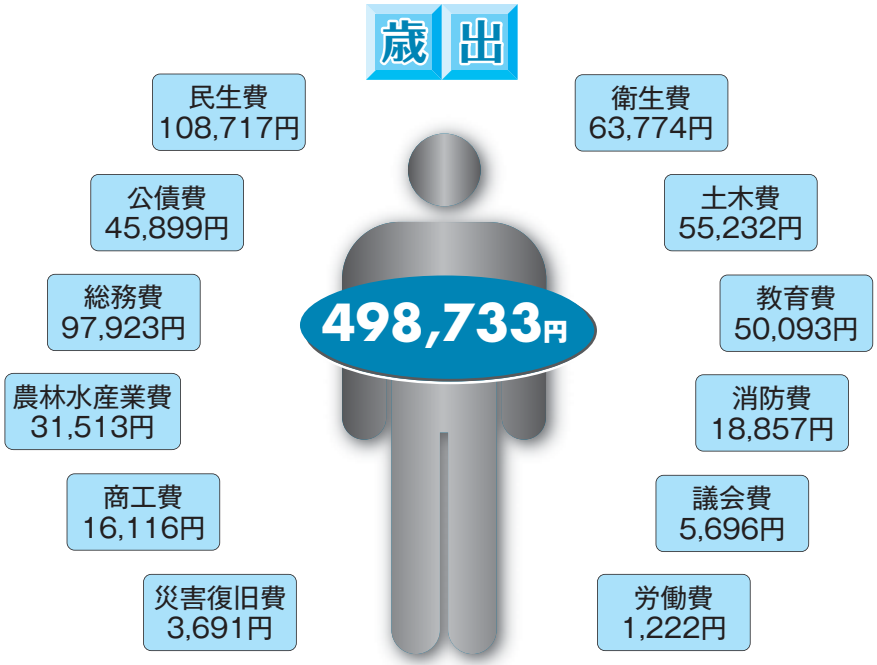
町民一人あたりの金額

平成23年3月末
人口18,275人で試算

ワンポイント解説

民生費…主に高齢者、障害者、子どもの福祉に使うお金
公債費…町債（借金）返済に充てる経費
商工費…町内の商工業の支援や観光振興などに使うお金
災害復旧費…昨年発生した災害の復旧作業に使うお金
労働費…雇用対策や勤労者の支援に使うお金
衛生費…ごみ処理や母子保健、検診などに使うお金

歳出



農林水産業費

問 大震災によって、被災地では米を作れない所もあるが、代わって当町で米を作付することはできないか。

答 対応は平成24年産米からになるが、国や県の動向を注視したい。

問 ９月上旬、町内の農業用かんがい用水路の取水口の門が一斉に閉ざされたが、町民生活に影響を与えていないか。

答 問い合わせは来ている。今後、土地改良区や関係機関と通年水利権を取得するための協議を急ぎたい。

商工費

問 商工振興費の観光物産センター改修工事が2,200万円に対して、監理業務委託料の315万円は15% 弱になるが高いのではないか。

答 工事の管理委託については何年か前の基準とすれば高いと思うが、基準の見直しによって工事費等の額により基準が変更になり、建築技師が確認して設計を組み発注した。

昨年度オープンした観光物産センター

問 工場等設置奨励補助金とは。

答 町の条例に基づいて企業を当町に誘致した場合、固定資産税を徴収しているが、３年間その相当額を奨励金として交付するもの。今回は川井林業雫石工場が対象になり、21年から23年度まで交付され、総額は約4,595万円となる。

問 商工費の委託料について、名前だけではよくわからない事業の委託料、補助金が計上されているが、成果が上がらないものをマンネリ的に繰り返すのではなく、別な企画を含めて考えていかなければならないのでは。

答 予算編成に当たっては担当課で吟味しているが、今の方法が良いのか、悪いのか、ダメなものはやめるというところまで踏み込んでやっていく。

土木費

問 道路改良の優先順位、危険度の評価基準があるのか。

答 交通量、歩行者の数、危険度、緊急度等を総合的に検討し、順位を決めている。

教育費

問 今年の全日本学生スキー選手権が雫石で開催との話があるが、進展と準備体制は。

答 ９月に(社)全日本学生スキー連盟よりアルペン競技を開催したいと要請依頼があり、金額試算や自衛隊支援体制の可否を事務レベルで協議中である。町としてはインカレの連続開催やアルペンメモリアル大会と抱き合わせ開催で経費節約し、開催による経済効果も踏まえ、前向きに考えている。

問 雫石中学校のことがいまだに不名誉な内容でインターネットに書き込まれているが再発防止は。

答 学校支援員、教育加配・指導強化加配・困難校加配等の教員配置や指導強化人事異動により現在は正常化している。書き込みについては規制する手段はないが、マイナス情報より多くのプラス情報の発信に努めて行く。

特別会計

問 国民健康保険の国庫支出金が２分の１と決まっていたはずだが。

答 今の状態はその比率がずれていて、不足分は町の法定外繰り入れをもって国保財政を賄って運営している。

問 介護保険事業に関して、保険給付費が前年より約２億5,733万円も増加しているが、どのような見通しに立っているか。

答 第４期の介護保険事業が今年度で最終年度である。サービスの充実がなされれば介護給付費は上がる仕組みである。第５期の介護保険事業計画は介護保険財政を維持していくために、サービスの適正な利用、県内最低の介護保険料の見直しを含め、今年度中に策定する予定である。

総括質問

問 町債（借金）と公債費（償還）の関係で、これから５年間の予定している借金返済のスピードが鈍ることについての見解は。

答 場合によって起債残高が毎年順調に減るのではなく、一時的に増えるがそこからまた減り始める局面も想定される。

監査意見

本会議で監査意見を述べる枇杷(びわ)監査委員

監査委員による決算審査は、公営企業会計６月28日、一般会計並びに各特別会計、基金運用状況、財産調書は７月11日から８月23日まで行われました。決算審査意見書の中から、一般会計について内容を要約してお知らせします。

決算審査意見書

歳入において、町税を主とする自主財源は28.6%を占め、前年度と比較し3.2%減少している。自主財源減少の主なものは町税3,163万3千円の減である。自主財源は自治体の自主性、自立性を表すものであり、今後ともその確保に努められたい。また、不能欠損処分は前年度より増加していることから、慎重かつ厳正な取り扱いが必要であり、真にやむを得ず欠損処分に至るまでの間においては、徴収に一層努力されたい。

質問者／
川口一男（かわぐちかずお） 議員

一般会計の町債返済計画を示せ

町長／平成27年度末までに50億以下に

川口議員　財政政策の一つとして、一般会計の借入金返済計画の公表について、町長の所見を伺いたい。

町長　一般会計の町債残高は69億７千万となっている。県内21町村の平均は79億５千万円で、わずかに下回っている。平成９年度末のピーク時には108億９千万円の残高であったが、減少してきている。

国の財政運営は大地震後、被災地の復興、復旧支援等に関連して補正予算や当初予算の組み替え等が行われており、財源の捻出においては赤字国債の発行により対応がなされているが、約１千兆円に及ぶ累積債務を抱える中で、厳しい財政運営を強いられている。

当町においても、平成27年度までに町債残高50億円以下を目指している。年度末に「雫石町財政見通し」の見直しを継続しながら計画的な財政運営を進めていく。

町長車の使用見直しは

川口議員　町長室、町長車の使用見直しをするべきではないか。

町長　住民と直接対話をすることで、今、住民がどのような状況にあるのか、また、住民が行政に何を求めているのかを直接肌で感じたいとの思いから、昨年の町長選挙において町長室の廃止を公約し、町長車の使用も経費削減の観点から廃止を公約したものである。現段階では、住民との公約を守っていきたいと考えている。

自らの足で、目で

川口議員　発注物件等、自らの足で、目で、町長が精査できることはやるべきではないか。

町長　新規発注による施設や現場、既存施設等にも出向き、担当者と一緒に確認した事業もある。時間の許す限り現場に足を運び、その実態を見聞きして今後の事業展開や進めるべき方向を検討する。

庁舎２階に設置された町長室

質問者／西田征洋（にしだまさひろ）議員

原発事故に対する町の対応と今後の対策は

町長／まずは調査し、対策を協議する

西田議員　今回の原発事故は人災とも言える。原発事故による損害額の算定は、本来原発事故がなければ得られていたはずの収入金額が補償対象となるべきだと思うが、どのように対応し、対策を進めようとしているか。

町長　国、県の行う放射線検査と共に町独自に各地、各種に対象を拡大して行っており、今のところ基準を超えたものは検出されていない。「雫石町原発放射線影響対策連絡会議」を庁内に設置し、補償等も含めて検討する。

また、放射能測定機器を町で１台購入し、測定範囲の拡大や定点・点時の検査に役立てようと考えている。

西田議員　その「連絡会議」のメンバーに正式にＪＡや関係団体を庁外からも広く取り入れることで、損害額や補償等でもっと広く検討できる場にしたらどうか。

総務課長　今の時点では、現状の体制で情報収集を進め、全般的な対策を講じていく。

西田議員　町内の和牛繁殖農家と肥育農家の両方の経営を応援するため、かつてＢＳＥ問題があった際のような和牛への助成制度を設ける考えはないか。

農林課長　町としては、今は現行のままでいきたい。

住宅近隣地の造成問題は

西田議員　町内の居住地域に隣接する場所での開発行為に規制の網がかからない事例がある。町内居住地周辺どこでも起こり得ることで、町の総合計画や都市計画に重大な影響を及ぼしかねない問題で無視できない。町条例を制定することでこのような事例を阻止すべきではないか。

町長　都市計画区域内で３千㎡未満の開発行為は、建築基準法の要件を満たしていれば原則規制できない。今後都市計画等のあり方を検討し、さまざまな手法による土地利用の調和を図っていく。

町内で行われた放射線測定の様子

質問者／
おおむらしょうとう
大村 昭東 議員

まちおこしセンターなどの改善構想にどう取り組んでいるか

町長／これはアイデアの一つで今後展開する課題である

大村議員　雫石駅銀河ステーション内の観光物産センターなどの施設や、まちおこしセンターについて子どもが水生物の勉強ができたり、高齢者には語らいの場を作りたいとの構想実現に向けての取り組みは。

町長　これはアイデアの一つであり、いろいろな相談をしながら今後展開する課題だと思っている。まちおこしセンターや駅については営業成績も少し上がったり、観光協会の活動も少しづつ本気になりつつあり、総体的に町全体を経営していく体制づくりに移行していくと思う。

大村議員　第二次雫石町総合計画に基づいて、現在どのような施策をとり進めているか。そしてその施策の事前評価をどう実施したか。

町長　現在、総合計画の実施計画を速やかに策定し、平成23年度から具体的な施策をとり進める。施策の事前評価はこれまで同様実施していない。

大村議員　小学校区を基礎とする自治区のまちづくりをどのようにとり進めているか。

経営推進課長　自治区の具体的組み立ての方法等、どのような形で進めていくのが良いか現在検討をすすめている。

大村議員　姿勢を貫く行財政改革とは具体的にどのようなことか。

経営推進課長　総合的な形で各個別計画や財政見通しなどをいろいろ絡めながら取り組んでいこうとするものである。

大村議員　町政の大きな流れの中に一人当たり町民所得10％増とあるが、この政策課題にどう取り組んでいるか。

経営推進課長　総合的な施策を講じるとともに、複合的に講じていくことにより実現するという形で取り組んでいこうとするものである。

大村議員　本町の自殺者が多いことは、まちづくりのイメージダウンとなっている。平成22年度の自殺者は15人で、県内自殺率ワースト４位となっているが、具体的にどのような自殺予防対策を打ち出しているか。

経営推進課長　自殺予防対策は担当課で取り組んできたし、今後については関係する対策等を検討し、担当課を中心に取り組んでいく。

大村議員　農村部の生活環境整備について、着工決定していた上野沢集落への多目的道路ふるさと林道中止の説明会をなぜ開かなかったか。また、今後どうする考えか。

地域整備課長　ふるさと林道中止の説明会を行った事実を見つけることができず、大変申し訳なく思っている。

大村議員　この路線は岩手県が昭和37年に策定した奥羽山系縦貫産業開発道路として組み込んでおり、県代行で事業実施の可能性があるのではないか。

町長　再精査しながら総合的見地から研究していく必要があると思っている。

質問者／岩持清美（いわもちきよみ）議員

大震災、原発事故の被害と対応は

町長／私自身が率先して安全性をＰＲ

岩持議員　大震災と原発事故で被った農業被害と対策をどのように進めるか。

町長　大震災による被害は農業施設と停電による被害と合わせて5,600万円ほどで、原発事故の被害は牧草の利用制限、肥育牛の出荷停止など畜産農家への大きな支障をきたしている。今後の対応としては、町内産農産物の放射性物質調査を実施し、結果を公表し、私自身が率先して雫石産農産物の安全性を訴え、ＰＲ活動をしたい。

農林課長　大震災被害者支援については、県事業を使いながら町負担も含め、復興に支援している。

岩持議員　観光被害と対策はどのように進めるか。

町長　町内への宿泊者は１月から６月比で昨年より４割の減少、特にも３月から６月では、昨年比９割以上の減少となっており、深刻な状況となっている。対策としては、風評被害による観光客の減少に歯止めをかけ、関西、関東地域でＰＲを展開する。また、「（仮称）雫石町観光交流活動活性化活動計画」に基づき、観光資源の掘り起こしや情報発信の強化など事業展開をしたい。

町道改良工事の優先順位の決定方法は

岩持議員　道路網の整備について、住民が不便を感じたり、危険な個所に対しては早急な改善が必要では。

町長　町民から88件の整備要望があり、限られた予算の中で必要性、利用度、緊急度による優先度の高い路線から順次整備を行っていく。

地域整備課長　下川原岩持線については、今年度に国道から北側200ｍほど改良に着手する。

幸いにも町内の農産物から放射性物質は検出されなかったが

質問者／
山崎留美子（やまざきるみこ） 議員

「2,4,5−T系除草剤」の早期撤去を

町長／安全管理は今後も継続対応していく

山崎議員　1971年から72年にかけて、全国54カ所の山中に埋設した「2,4,5-T系除草剤」が町内にも13カ所ある。量にして約４トンである。年に２回の目視による定期検査は行われているというが、いまだ恒久対策が講じられておらず、周辺の環境保全を考えてみても毒性の高い除草剤は危険物質であるが故、早急に撤去する策を講じる考えはないか。

町長　県を通じ、当時の青森営林局に撤去を含む恒久対策を時あるごとに要望してきた。平成11年２月には県と関係町村で「2,4,5-T系除草剤埋設地問題連絡協議会」が設立され、春と秋に埋設地の定期点検が行われており、今年８月３日に東北森林管理局青森事務所に要望書を提出した。

山崎議員　愛知県豊田市では85年に完全撤去が行われている。無害化の技術も開発され、処理も行われつつある中、埋設「2,4,5-T系除草剤」についても可能なのではないか。40年という長い時間が経っており、もはや要望の域を超えている問題と考える。環境リスクや埋設地の立地など、法律の枠内での判断にとどまらないシビアな視点が必要だ。

町長　地震、水害等で被害が及ぶ場合など、安全管理についても今後も継続対応していく。

放射線量測定は

山崎議員　放射線物質は大気だけでなく、土壌や食物摂取を受けることにより人体の組織に取り込まれる。子ども達の学校給食の食材調査や測定についての今後の考えは。

農林課長　地産地消の観点から地場産の物を使用しており、先般の検査では放射性ヨウ素、セシウムを検出していない。納品は産地を確認・記録しており、出荷制限等となっている食材は使用していないと考えている。今後も十分に食材の洗浄や煮沸処理を徹底する。

2,4,5-T 系除草剤埋設地の点検の様子

質問者／幅（はば） 秀哉（ひでや） 議員

町内青年層の就業状況は

町長／15～35歳の49％が町内就業、非正規雇用は32％

幅議員　長引く不況の中、町内でも、就業できない若者が多数見られるが、生産年齢の内、18歳から35歳までの若年層の正規雇用数、また、その年齢層の町内就業状況の把握は。若年層に対する定住促進に向けての施策は。

町長　町内就業状況は平成17年度国勢調査時の15～35歳は2,539人で48.9％の1,242人が町内就業。平成12年度の時は2,799人で51.7％の1,448人が町内就業で2.8ポイントの減少。参考として町村データーは公表されていないが、国の調査で平成22年度の15～34歳の31.8％が非正規雇用、15～24歳まででは46.3％が非正規雇用。定住化促進として、町単独事業で新規高卒者雇用奨励金制度やジョブカフェいわてとの連携の新社会人フォローアップセミナーの開催、中学生までの医療費無料化、病後児等保育事業、定住促進住宅の提供で定住化を図っている。

高齢化に向けて福祉と雇用の取り組みは

幅議員　町の12年と22年の資料で、総人口が7～8年で1,000人ほど減少し、老齢人口が400人程度増えている。特にも団塊の世代が後5年ほどで65歳以上となり老齢人口数が総人口に対し20％を超える時代となるが、利用施設の確保やその施設における町内就業者の雇用促進などの案はあるか。

町長　施設の開設は介護保険施設サービスの利用者数と定員を勘案し決定される。現状は医療法人や社会福祉法人の民間の役目と考える。介護保険施設の開設は介護給付費への影響があり第一号被保険者の介護保険料の上昇となるため慎重に検討する。介護施設必要数の具体的な検討・計画は行っていない。介護施設就業者は町内28施設で330名有り、雇用の確保として施設整備は有効であると考える。

現在の雫石中学校の状況は

幅議員　ここ数年来雫石中学校では種々の問題が起こっているが、どのようなことが起き、どのように対処しているか。

教育委員長　不登校生徒数、平成21年度7人、22年度2人、23年度現時点で3人である。学校不適応対策として臨床心理士やスクールカウンセラー、開善塾教育相談研究所からの講師招聘、等の対策を講じている。現在、不登校以外の問題行動はなく落ち着いているが、児童生徒支援加配教員、生徒指導強化加配講師、非常勤職員学校生活サポート等の配置により一層の生徒指導の強化、充実に努めている。

質問者／
上野三四二（うわのみよじ） 議員

町民に約束の１人当たり所得10％増の実現見通しは

町長／経済低迷と大震災の影響で達成は難しい

上野議員　深谷町政は間もなく１年を迎える。産業振興を図り、町民所得１人当たり10％増（26年／22年）の大きな約束をしている。どのようにして実現する考えか。

町長　マニフェストに掲げた町民所得10％増計画は、長引く経済低迷と円高、３月11日の東日本大震災による観光の風評被害、放射性物質の影響で農畜産経営等の圧迫などで、諸施策を動員しても達成することは難しい。

農業再生にかけた農林業基本計画は

上野議員　第二次総合計画の前期基本計画を上位計画とした農林業基本計画と、深谷町政の産業づくりのマニフェストとの連動、整合性、実現可能性について伺いたい。

町長　農林業基本計画に、私のマニフェストの中から19項目程度盛り込んだ。人材育成や基盤整備、ブランド化、地産地消、販路拡大、消費拡大のため観光・商工業と連携、調和を図りながら町民と一体事業として取り組む。

町陸上競技場はなぜ４種公認とならないのか

上野議員　昨年度、日本陸連に４種公認申請した町陸上競技場は、何が不足で、どこに問題があって認定にならなかったのか。検定審査に過剰要請はなかったか。

町長　４種競技場として関係書類を県陸上競技協会に提出し事前協議を行った。２種公認切れから数年たっており、新規申請扱いとなった。第４種に合致する改修、用器具の整備が必要と判断されたものであり、再申請に要する調査をしている段階である。

４種競技の公認が望まれる陸上競技場

質問者／加藤眞純（かとうますみ）議員

随意契約のガイドラインを作るべき

町長／新たに作ることを検討

加藤議員　緊急もしくは競争入札にすると不利として、平成22年度に随意契約（以下、随契と略す）した約70件の中で、地区公民館等に小分けされている清掃業務委託など10件１社への合計が3,644万円、町営野球場スコアボードの改修工事設計業務の556万円は、どういう理由で随契としたのか。

総務課長　清掃など４月１日からの業務開始に間に合わないので、「自治法施行令第167条の２第５号　緊急の必要により競争入札に付することができない場合」を適用した。

社会教育課長　設計に係る資料収集に予想以上に日数を要し、入札に付する時間がなかったので同じ理由を適用した。

加藤議員　緊急の必要とは、災害時などの緊急時であって、応急工事、災害の未然防止のためなど町民生活に多大な影響を及ぼすものであり、事務処理上の理由は適用できないとされている。地方自治体が締結する公共調達は、競争入札が原則であり、随契は例外である。随契は企業や関係団体との癒着の温床になりやすく、割高な契約になる恐れもあることから、基本方針を再確認して契約内容の洗い直しが必要である。随契による場合の法的根拠や理由の解釈が、庁内において統一的かつ公正に行えるようガイドラインを作るべきと考える。

町長　既存のガイドラインや要領の内容は記述に抽象的な部分があるため、安易に拡大して解釈される恐れがあり、実際の運用が不徹底なところがある。標準的な解釈・運用指針の策定を検討したい。

随契にした理由を町ホームページで公開すべき

加藤議員　現在、開示請求しないと分からない随契内容、理由、金額等を具体的かつ詳細に情報公開すべきである。

町長　今後は町ホームページ掲載などを視野に入れ、公開拡大を検討したい。

町内業者活用ではなく排除に見える

加藤議員　上下水道の簡単なポンプ設置や更新など99％が電気工事、1％が通信工事であるのに、通信工事として業者指名をしている。町内業者を排除するための行為にしか見えない。従前を踏襲するやり方ではなく、見直すべきである。

町長　改善できるものは改善し、できる範囲の中で町内業者活用を配慮していく。

声 議会へのひとこと
――皆さんの声を聞きました

下川原（しもかわら）　利清（としきよ）さん
（65歳・下川原行政区）

気になること、ひとこと

わが「まち」を思う気持ちは、誰もが何よりも強く持っているものだろう。特に、今回の東日本大震災により家族を失い、わが「まち」が悲惨な目にあった方々の思いはいかほどかと胸が傷んでやみません。

さて、当町は「みんなが主役、誇らしく心豊かなまち、しずくいし」の推進を掲げています。漠然とはわかるような気はするのですが、具体的にはどういう形なのか、どう実践していくのか、抽象的すぎて理解に苦しみます。お題目やあり方論に終わらないように願いたいものです。

観光施策についても、地域資源の維持管理に一層の気配りを願うものです。当町の85％が山林、農地という環境の中で、その維持コストが結果として農業者の労役税になっている現実を看過してはなりません。地域資源の一つである自然環境の維持管理は、経済・精神両面に余裕の持てる農業者の生活があってこそ可能となるのではないでしょうか。

農業の町雫石は、やはり農業者が大きな原動力となっている訳ですから、そのためにも希望の持てる農業、余裕の持てる生活への施策を切に願うものです。議会の場を通じ、これらの実現に向けてのご活躍をご期待いたします。

今（こん）　孝樹（こうき）さん
（69歳・七ツ森・丸谷地行政区）

特産物を作ろう

私は雫石町に移り住んで13年になります。当時からもったいないという思いがあります。それは空き地の多いことです。これから食糧難になると言われているのに今の状況は異常だと感じています。

盛岡は麺の町（じゃじゃ麺、冷麺、わんこそば）で知られていますが、雫石のそば、ネギを使用しておいしい名物そばを作れないか、豊かな自然を活用したハーブ栽培の研究（ミニ富良野）、ペレットストーブのペレットを間伐材を使用してできないか、小岩井農牧のバイオマスの増大を図るためには、といろいろなことが考えられます。菜の花事業のように挑戦することが大切だと思います。

災害時の自衛隊と同じく、議員の皆様が今ほど期待されている時代はないのではないかと思います。質問の中に、これから農林業をどうするんだと毎回のように叫ばれていますが、結果報告やどうするのか回答が少ないように思います。応援として大学生サークル、教授の指導研究開発を長期にわたりやることが非常に大切だと思います。特産物を作り、発展する雫石町になって欲しいと願っています。

岩井（いわい）　光信（みつのぶ）さん
（51歳・元御所行政区）

今後の雫石町の活性化について思うこと

私は、２年前に盛岡市から２世帯家族５人で暮らすため、引っ越して参りました。今までは、雫石町のことは盛岡市の単なる隣町で温泉がある町のイメージしかありませんでした。実際に住んでみますと、住居環境が良く健康推進等（節目検診など）、盛岡市から見てもとても健康、福祉が進んでいる町であることがわかりました。

私は、仕事柄エネルギー利用、環境関連の仕事に携わっており、雫石町のエネルギー環境の取り組みを見ますと他市町村よりすばらしい企画に取り組んでいることもわかりました。

菜の花プロジェクトと呼ばれる菜種油の精製と販売廃油回収によるバイオディーゼル精製と利用、木質バイオマスボイラー導入による地産地消エネルギー利用とCO_2削減による国内クレジット販売の取り組み、生ゴミ、家畜糞尿等利用のエネルギー変換利用施設の誘致、地熱発電と地熱利用等にさまざまな施設取り組みを保持している町であることがわかり感心しております。

ただし、雫石町をよく見ると施設の認知利用等のＰＲと企画が弱いように見受けられます。個々の施設がばらばらに稼働しており、関連性が感じられないように思います。今の取り組みを一連の関連付けを行い、町内で循環するシステム作りを行い、エネルギー燃料の作成と利用、町内施設運営、雫石町が得意な農業、林業、観光の利用を行いＰＲ宣伝、循環システムに人の雇用等が生まれる可能性があると思われます。

今後は、他県や他市町村に情報発信を行い、視察等の企画を呼び込み、町内での観光施設のエネルギー燃料の作成、利用、またの利用等、特産品の開発イベント開催と他イベントへの参加により雫石町が独自で生きていけるまちづくりを行い、雫石町が活性化して安心して暮らせるまちづくりを町議会に期待します。

ふるさとへの便り―45

在京雫石町友会 会員　山﨑裕子さん

故郷雫石に感謝と発展を祈念

私は父（盛岡出身）の仕事の関係で２歳まで宮古市（ラサ工業社宅）に住んでいました。父が昭和18年５月17日ビスマーク群島北方洋上で戦死したため、母の実家である林の大久保倉治の家に母子４人同居することになりました。家も広く農家だったので衣食住には困りませんでした。フェルトの帽子にスカートをはき、百合子おばちゃん（故）には特に可愛がってもらいました。その後小日谷地に分家として家を建ててもらい、母も再婚（父は下の古舘家）し、妹（諏訪久美子）と弟（佐々木博文）ができ、現在も雫石在住です。

雫小時代の思い出は石川啄木好きの大矢武雄先生、ジャンバルジャンの話をよくしてくれた佐々木正志先生（後の教育長）、卒業時に代表で大久保教育長（母の兄）から辞典を贈呈された三つのことに影響されて私は読書好き人間になりました。同級生の上野君平町長の娘である真知子さんと仲が良く、よく家に遊びに行ったものです。お手伝いとして杉の葉拾い、風呂の水くみ、みそ作り等をしました。雫中時代は応援歌がたくさんあって覚えるのに大変だった記憶があります。高校は盛岡一高雫石分校で新聞部に入部、学校行事で町内をアナウンスして回った事、沢口音助先生死亡の折は弔辞を読んだ事、恋文をよくもらった記憶があります。

高卒後、盛岡で５年間働き、その後上京、昭和40年結婚。43年横浜転居、47年千葉の流山に転居し現在に至っています。子供会、学校役員、東京近郊に住む同級生の幹事、八王子の大学に23年間一日大学生として学びました。雫石のホテル森の風や川口ホテル、国民休暇村網張温泉でのクラス会では楽しく参加、「岩手の山はおごそかに、我等の前にそびえたち」と校歌を歌った次第です。

この度の震災で同級生の横手トシさん（山田町）、義妹靖子の実家（山田町）が全て流されてしまいました。毎日、被災された皆様の、無事、健康、復興を祈念しております。町友会におきましては、役員として微力ながらお手伝いさせていただき、雫石町の様子を直接伺い交流を深めた事をうれしく思っています。千葉の地より雫石がますます発展するよう祈念しています。

親戚の結婚式で

迎賓館にて

袋田の滝旅行

山﨑裕子さんプロフィール
昭和 16 年生まれ。（旧姓：佐々木）
雫石小学校―雫石中学校―盛岡一高雫石分校
小田中商店（盛岡）―イトーヨーカドー（東京）―マツモトキヨシ（千葉）

雫石町へようこそ

お嫁さん　お婿さん

ご縁があり、町外から迎えられた
「お嫁さん」や「お婿さん」が登場します。

彩也花（さやか）ちゃん、花莉那（かりな）ちゃんといっしょに

坂井（さかい）　嘉子（よしこ）さん（36歳　岩手県洋野町出身）

（旧姓：野口、五区行政区在住）

Q-お二人の馴れ初めは？
-バーベキューで知り合いました。

Q-雫石町に住む前のイメージと暮らしてみての感想は？
-住む前のイメージは岩手山が間近に見れる町。住んでみては、雪が多いのに驚きました。

Q-町に望むことは？
-子どもたちが、のびのび暮らせる町づくり。町内外から、人が集まるようなイベントを企画してほしい。

Q-今後のお子さんの予定は？
-あと一人欲しいです

議会の話題を紹介します

■編集委員も新体制になりました。

編集委員の紹介（左から）田屋舘愛子委員、
岩持清美委員、加藤眞純委員長、杉澤敏明副委員長、
前田隆雄委員、山崎留美子委員、幅秀哉委員

よしゃれ祭に参加しました

8月15日に行われた第41回よしゃれ祭に、改選後の新メンバーで参加しました。震災の影響により選挙が延期されたため、お祭り当日まであまり日数がない中での参加でしたが、沿道の皆様から暖かいご声援をいただき最後まで踊りきることができました。

情報公開

●議長交際費執行状況

【議長交際費とは】
議長等が議会を代表し、外部との交渉、情報収集、町政協力者への謝意を表すために係る経費で、会費や香典などです。

【議長交際費内訳（7月～9月）】

月	葬祭費		お祝い、会費	
7	0件	－円	3件	13,000円
8	0件	－円	0件	－円
9	0件	－円	2件	10,000円
小計	0件	－円	5件	23,000円
平成23年累計	0件	－円	18件	69,000円

■ 編集デスク

企業や各種団体など自由主義経済下のおよそすべての活動組織は、顧客のニーズに対応する商品やサービスを作り、提供するための活動、いわゆるマーケティングを行っています。これら活動のパンフレットや文書の作り手は、顧客の関心をいかに引き、いかに分かりやすいものとするかに切磋琢磨しています。

ところで行政関連のパンフレット、文書はと、最近の物をみて見ますと、見たら捨てられるだけのお知らせものが二色刷りの上、上質紙であったり、色々記入欄があり面倒な申請書類を読み進むと、最後に署名と捺印だけで良かったりします。誰のため・何のためが不明確のまま策定、配布されているような文書類が散見されます。そこで、コスト意識とマーケティング思考を今一度見つめ直し、誰のため・何のためを明確にして情報発信することが肝要と考えます。

今般、新たな議会広報編集特別委員会が設置されました。上記を念頭に努力して参ります。　（議会広報編集特別委員会委員長　加藤眞純）

●今号の表紙／本誌の表紙は、「まちの笑顔」シリーズでお届けいたしております。笑顔が絶えないまちの元気な子どもたちの様子を紹介。今回は、「西根小学校」に通う児童たちの笑顔です。